

伝票処理に係る入力と判断は「Remota・Robota」にお任せ —現場に負担をかけない業務プロセスが実現

旭化成株式会社

事業内容 ●繊維・ケミカル・エレクトロニクス事業
●住宅・建材事業
●医薬・医療・クリティカルケア事業

AsahiKASEI



左から戸端 和央氏、三嶋 晴志氏

1922年創業の総合化学メーカー、旭化成。合成化学や化学繊維事業からスタートした同社は社会や環境の変容に合わせて事業の多角化を進め、現在ではマテリアル・住宅・ヘルスケアの3領域で幅広い事業を展開して人々の生活を支えている。

同社は、DX推進を“事業高度化のためのアクションの一つ”として掲げてデジタルプロフェッショナル人材の育成に取り組み、各事業や研究開発、バックオフィスまで幅広い範囲でDX施策を進めて成果を挙げている。

今回、経理部門において伝票処理業務の効率化を実現するべく「Remota」と「Robota」を導入いただいた。導入の背景と効果、今後の展望について、同社 経理・財務部 税務室長の三嶋氏と経理・財務部 経理・財務業務改革室 課長代理の戸端氏に話を伺う。

背景・課題

伝票処理業務の工数削減とヒューマンエラー防止が課題に

——貴社におけるDX推進の取り組みについて、概要をお聞かせください。

三島氏：当社では“全従業員がデジタル活用のマインドセットで働くことができる”ステージに向けたDX推進のロードマップを描き、グループ全体で段階的にデジタル変革に取り組んでいます。

戸端氏：会計領域においてはノンコア業務を削減し、人間による高度な判断を必要とするコア業務、例えばデータを活かした意思決定や仕組みづくりなどに集中できる環境を整備することを方針として、システム導入や業務プロセスの見直しなどに取り組んできました。

三島氏：少子高齢化の影響を受けて人材の確保も難しくなっていますし、制度変更など経理部門が対応すべき項目はさまざまありますから、ITやAIを活用して紙の書類や手作業から脱却し、業務の効率や品質を高めていくことが重要だと考えています。

——「Remota」「Robota」を導入いただいた背景や、当初抱えていた課題とはどのようなものでしたか？

三島氏：システム維持にかかるコストや人材確保の難しさなどの課題を背景に、伝票処理業務に用いていた当社独自のシステムを廃止し、汎用システムへ移行することになったのがプロジェクトの発端です。



経理・財務部 税務室長
リードエキスパート
米国公認会計士 米国公認管理会計士
三島 晴志



経理・財務部 経理・財務業務改革室
課長代理
戸端 和央

「これを機に業務のあり方から見直していこう」という動きが生まれ、当時1,000人を超える従業員の手で行っていた伝票処理を外部に委託する方針を定めましたが、その工数の膨大さから委託コストが非常に大きくなってしまうと分かったのです。そこで業務を効率化して委託コストを削減するべく、システム活用を検討し始めました。

戸端氏：処理件数が年間約36万件にも及ぶ、業務の大部分を占める支払伝票の処理を自動化するために、まずは請求書管理システム「Concur Invoice」を導入することに。さらに金額や取引先などの項目を一つひとつ手入力するのにかかる工数や、ヒューマンエラーが発生するリスクといった課題をクリアできるツールを併せて活用できないかと考え、注目したのがOCR技術でした。

——「Remota」「Robota」をお選びいただいた決め手はどのような点でしょうか。

戸端氏：複数のシステムを候補として比較検討する中で、「Remota」「Robota」が“経理特化型”のシステムであることが強みと映りました。請求書を精度高く読み取れますし、インボイス制度導入をはじめとした制度変更に対応できる拡張性もあるので、「これしかないだろう」という印象でした。

また単に請求書を読み取るだけでなく読み取り結果から学習していくこと、当社だけでなく他社さんが読ませた結果からも学習してくれることも、魅力に感じたポイントです。「Remota」や「Robota」がどんどん賢

くなることで読み取り精度が向上し、人の手で誤りを正す手間もかからなくなって処理スピードも高まっていくだろうという期待がありました。

導入効果

現場の担当者に負担がかからず、マネジメントも行いやすい業務プロセスに

— 現在、業務において「Remota」「Robota」をどのように活用されていますか？

三島氏：スキャニング・PDF化した請求書を「Remota」「Robota」で読み取り、その結果を「Concur Invoice」に取り込んで申請データを作成する、というプロセスで支払伝票の処理を行っています。

このうち金額や日付等の入力、勘定科目や取引先コードの一次判断作業は「Remota」「Robota」に、入力データのチェックや補正など申請データ作成の補助は外部のパートナーに任せているため、現場のユーザーにとっては「請求書を送ると、さまざまなプロセスを経て申請データとして返ってくる」という負担の少ないプロセスになっていると言えます。

— 「Remota」「Robota」を導入いただいたことによる効果をお聞かせください。

戸端氏：まず当初の課題であった業務の委託コストについては、「Remota」「Robota」の利用料を超える削減効果がありました。また支払伝票の処理におけるミ

スの発生率も下がっており、導入時に掲げていた工数の削減とヒューマンエラーの防止という目的を達成できた手応えがあります。

三島氏：定性的な面では、インボイス制度導入や電子帳簿保存法改正などへの対応を負担なく行えたことも効果の一つだと捉えています。「Remota」「Robota」の活用とBPOによって従業員が手作業や判断を行う場面がほとんどない状態を作れているため、制度変更をはじめとした情報のインプットを行う対象は外部パートナー約30名のみです。従来の業務プロセスを継続していれば、1,000人超の従業員を相手に制度が変わるたびに教育を行わなければならない、膨大な工数がかかってしまっていたでしょう。

他にも、業務が見える化されてさらなる改善の余地がいくつも見つかるなどさまざまな定性的効果を実感しており、「Remota」「Robota」の導入が“なかなか見えづらい負の解消”に繋がった印象です

— プロジェクト成功の要因はどのようなところにあるとお考えですか？

三島氏：プロジェクトマネジメントは外部のパートナーさんにお任せし、私たち内部の人間が方針の策定や従業員の皆さんへの説明など“チェンジマネジメント”の部分に力を注げたことが大きかったと思います。

戸端氏：現場を知っている方と運用について意見交換をしたり、システムが変わることで従業員にかかる負担を考えてオンライン説明会を重ねたりと、一つひとつ課題を解決しながら腰を据えて取り組みましたね。



今後の課題と展望

伝票処理業務の“完全な自動化”を目指す

——今後の展望と、その中で当社に期待されることがあればお聞かせください。

戸端氏：支払伝票の処理において大幅に自動化が進みましたが、現状では外部パートナーさん30名ほどの手をお借りしてチェックや補正などの作業を行っており、“完全な自動化”にはまだ至っていません。

今後は、最終的に「Remota」「Robota」のみで支払伝票の処理を完了できる状態を目指し、社内の情報や

ルールの整備を進めて「Remota」「Robota」が迷わずに処理を行える環境を作っていきたいと思っています。同時に、ファーストアカウンティングさんには「Remota」「Robota」の性能のさらなる向上という点でサポートいただければ幸いです。

三嶋氏：また現在はまだ紙やそれをPDF化した状態の請求書による運用が中心ですが、デジタルインボイスの標準仕様の策定が進むなど、データとして請求にまつわる情報を受け取るという新たなあり方も見えてきています。そうした変化に対応し、さらにノンコア業務を削減していくこと、その結果として生まれた時間と蓄積された請求データを活かして経営に貢献していくことにも挑戦していければと思います。

記事の内容は、2024年6月28日時点での情報です。

FAST ACCOUNTING

ファーストアカウンティング株式会社

独自の AI-OCR 技術で紙証憑をデジタル化することで、
経理の負担を軽減し、貴社の生産性向上を支援いたします。

<https://www.fastaccounting.jp/>

